

2014年大統領選挙と ブラジルにおける政党政治

菊池 啓一

はじめに

サッカー・ワールドカップやリオデジャネイロ・オリンピックなどの開催で注目を集めているブラジルで、2014年10月26日に大統領選の決選投票が行われ、現職のジルマ（Dilma Rousseff）⁽¹⁾が対抗馬のアエシオ上院議員（Aécio Neves）を僅差で破って再選を決めた。その結果、ジルマも前任者のルーラ（Luiz Inácio Lula da Silva：2003～2010年在職）や前々任者のカルドーゾ（Fernando Henrique Cardoso：1995～2002年在職）と同様、大統領職を2期8年務めることとなった。

しかし、2011年1月1日に発足したジルマ政権の評判は決して芳しいものではない。同政権の支持率⁽²⁾は、前半の2年間はルーラ政権から引き継いだ貧困対策などの社会政策を背景に順調に上昇し、2013年3月には65%に達した。ところが、2013年6月に抗議デモが全国に波及すると、支持率は一気に30%台にまで下落した。その後も、経済状況の悪化や大統領自身の関与が疑われる石油公社のペトロブラス（Petrobras）をめぐる汚職問題の発覚などにより、支持率が大きく回復することはなく、2014年8月末に行われた世論調査においてもジルマ政権を評価した回答者は全体の35%にとどまっていたのである。

それでは、政権に対する支持率が低いにもかかわらず、なぜジルマは再選を果たすことができたのであろうか。2014年8月末時点では、マリー

ナ元上院議員（Marina Silva）がジルマ政権に対して不満を持つ浮動票を獲得し、当選する可能性が指摘されていた。しかし、ふたを開けてみれば、全国規模の政党である労働者党（Partido dos Trabalhadores: PT）のジルマとブラジル社会民主党（Partido da Social Democracia Brasileira: PSDB、以下「社会民主党」と略す）のアエシオが決選投票に進出することになった。よって、今回の選挙結果を分析するには、選挙戦の動向を検討するだけでなく、ブラジルの政党政治に関する考察が必要不可欠であると思われる。

そこで、本稿では大統領選でみられた政党政治の特徴の検討を通じ、2014年のブラジル大統領選挙の結果の理解を試みたい。まず選挙戦の動向について概観し、続いて選挙結果を確認する。そして、各候補者の支持層、および各党によって擁立された候補者の特徴と選挙公約に注目しつつ、近年の政党政治の特徴を分析する。

I 2014年大統領選挙の概要

26の州とブラジリア連邦区からなるブラジルは連邦制を採用しており、その国家元首であり行政府の長でもある大統領は、国民による直接選挙によって選出される。かつて大統領の任期は5年であったが、1994年の憲法修正により4年に短縮された。その代わり、1997年から連続再選が1

回だけ認められており、それ以降はいずれの政権も2期8年続いている。大統領候補者は35歳以上のブラジル生まれの国民でなければならない、また、政党に所属していなければならない。

上記の憲法修正を受け、1994年以降、大統領選挙はサッカー・ワールドカップ開催年の10月の第一日曜日に行われるようになってきている⁽³⁾。後述するように、ブラジルは多党制であるため、3人以上の候補者に票が分散することも少なくない。第一回投票の際に有効票の過半数を獲得した候補者がいない場合は、憲法の規定により、10月の最終日曜日に上位2名による決選投票が行われる。

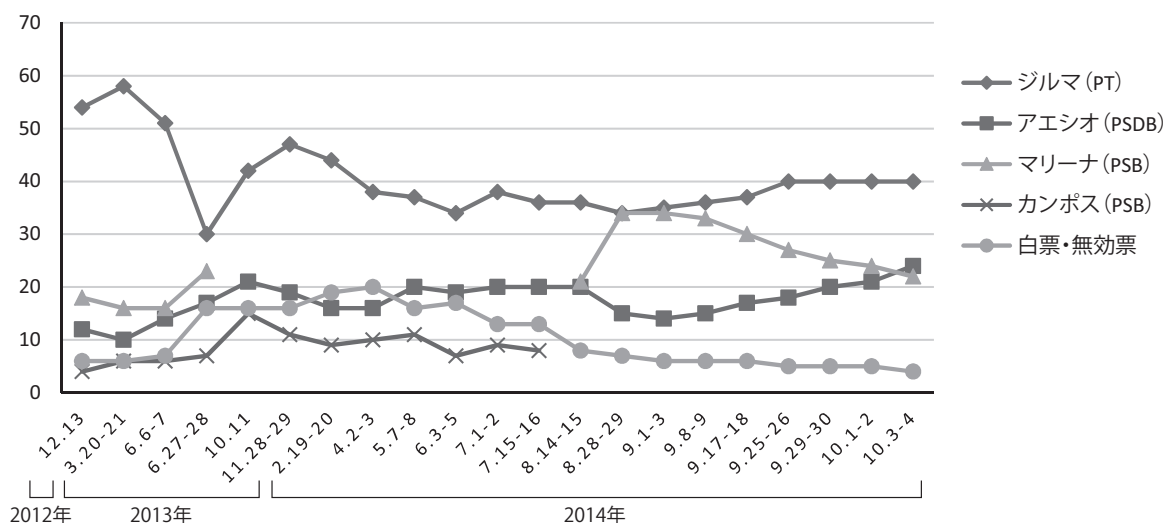
1 選挙戦の推移

今回の大統領選挙では、どのような選挙戦が展開されたのでしょうか。以下、有権者の投票動向に関する世論調査の結果を示した図1のデータに

言及しながら、選挙戦の推移をみていきたい。

ブラジルではさまざまな調査会社および調査機関が世論調査を行っているが、著名な調査機関の1つであるダッタフォーリャ (Datafolha) が2014年大統領選挙に関する調査を開始したのは2012年12月であった。当時、ブラジル経済はすでに失速傾向にあったが(近田[2012])、ルーラ政権から引き継いだ条件付現金給付政策「ボルサ・ファミリア (Bolsa Familia)」による貧困対策や、5%台前半にまで低下した失業率⁽⁴⁾を背景に、高い支持率を維持していた(Fraga[2013])。その結果「もし今日大統領選挙が行われた場合、あなたは誰に投票しますか?」という設問に対し、54%の回答者がジルマを選択した。ただし、ジルマの人気はあくまで「ルーラ主義 (Lulismo)」⁽⁵⁾の体现者としてのものであり、ジルマ個人の人気ではなかった可能性は否定できない。事実、ダッタフォー

図1 大統領選挙の投票動向に関する調査結果の推移 (単位: %)



(出所) 世論調査機関ダッタフォーリャ (Datafolha) の調査結果をもとに筆者作成。

(注) 「もし今日大統領選挙が行われた場合、あなたは誰に投票しますか?」という設問に対する回答の割合。ただし、2013年11月までの調査で選択肢として挙げられている大統領候補は2014年2月以降の調査におけるものと大きく異なるため、厳密な意味では比較可能でない点に留意されたい。また、2013年8月の調査結果については、調査に上記の質問が含まれていたか不明であるため、掲載しなかった。

リャは2013年3月の調査の際に、労働者党からジルマが出馬する場合とルーラが出馬する場合のそれぞれについて回答を求めたが、ルーラを選択した回答者は60%であり、ジルマの数字(58%)とほぼ同様であった。

一方、2002年に政権の座を譲り渡した社会民主党では、2012年12月にカルドゾ元大統領の後押しを受けたミナスジェライス州選出のアエシオ上院議員が大統領選挙への出馬の意志を表明した。彼の祖父は、1985年に大統領に選出されていたにもかかわらず、就任前に他界したタンクレード・ネーヴェス(Tancredo Neves)であり、彼自身も下院議長やミナスジェライス州知事などの主要ポジションを歴任していた。しかし、この時点では、2010年の選挙での同党の大統領候補であったセーハ前サンパウロ州知事(José Serra)も再出馬への野心を持っていたため、2012年12月のダッタフォーリャの調査でアエシオを選択した回答者は全体の12%にとどまった。

上記の調査には、その他の選択肢としてバルボーザ連邦最高裁長官(Joaquim Barbosa)、カンポス・ベルナンブコ州知事(Eduardo Campos)、アクレ州選出のマリーナ前上院議員の名も挙げられていた。バルボーザは黒人として初めて司法府のトップに上り詰めた人物で、ルーラ政権下で発生した贈収賄事件「メンサロン(Mensalão)」で元閣僚や現役議員に対して有罪判決を下した人物として脚光を浴びていた。また、カンポスはルーラ政権で一時期、科学技術大臣を務めたブラジル社会党(Partido Socialista Brasileiro: PSB、以下「社会党」と略す)党首で、若手政治家の1人として注目されていた。ただし、両者とも競争力のある大統領候補とは考えられておらず、2012年12月時点で彼らを選んだ回答者の割合はそれぞれ10%に届かなかった。一方、2010年の大統領選

挙で有効票の19%を獲得したマリーナは、有力な候補の1人であるにとらえられており、18%の調査対象者が彼女を選択した。

2013年2月末には、2014年選挙における大統領候補となることがルーラによって発表され、再選に向けてハードルがまったくないかにみえたジルマであったが、2013年6月に全国規模の抗議デモが発生し、支持率が急落する。サンパウロ市における公共交通機関の運賃値上げに端を発した抗議運動はブラジル全土に拡大したが、新興国の「優等生」であるとされてきたブラジルにおいて、ここ20年間で最大規模のデモが発生したことは、多くのブラジル人にとってさえ大きな驚きであった(Oliva and Khoury [2013])。この動きは投票動向にも大きく影響し、6月27～28日に行われた調査では、ジルマへの投票を考える人々の割合は30%にまで低下した。しかし、抗議デモの要因の1つに政治不信があったため、同調査において既存の政治勢力を基盤にしているアエシオを支持した回答者の割合は17%にとどまり、カンポスに対する支持も全体の7%にすぎなかった。

他方、このような動きのなかで支持を伸ばしたのがマリーナである。アクレ州のゴムプランテーションの貧しい家庭の出身で、アマゾン地域における持続可能な開発を訴える彼女は、既存の政党政治に対する不満を公にしており、2013年2月に政治グループ「持続可能なネットワーク(Rede Sustentabilidade: Rede)」を結成した。同グループはさまざまな社会運動との連携や環境保護と、政治腐敗の撲滅をめざす勢力として若者の支持を集めていたが(舩方[2013])、その傾向は2013年6月27～28日の世論調査にも表れており、マリーナに対する支持は23%にまで上昇した。

投票動向調査において、ジルマに7%ポイント差まで迫ったマリーナであったが、2013年10

月、選挙最高裁判所（Tribunal Superior Eleitoral: TSE）は新党登録に必要な 49 万 2000 人の有権者の署名を集められなかったことを理由に「持続可能なネットワーク」の政党としての登録を拒否した（*Folha de S. Paulo*, 4 de outubro de 2013）。先述したように、選挙にはいずれかの政党の党員でなければ出馬できない。そこで、マリーナはカンポス率いる社会党に入党し、今後の可能性を模索することとなった。また、2013 年 12 月には社会民主党のセーハも出馬をほぼ断念し、2014 年の選挙が労働者党のジルマ、社会民主党のアエシオ、社会党のカンポスを中心に争われることが確定した。

マリーナの戦線からの撤退を受けて、ジルマの投票動向調査における値も上昇し、2013 年 11 月の調査では 47% にまで回復した。しかし、複数の汚職の発覚により、ジルマの数字は再び下降した。なかでも、とくに影響したと思われるのが、2014 年 3 月に多くのメディアによって報道された米国のパサデナ（Pasadena）製油所買収問題である。2005 年にベルギーのアストラ・オイル社（Astra Oil）が 4250 万ドルで購入していた米国テキサス州の同製油所について、ペトロブラスがその株式の 50% を市場価格よりもはるかに高額の 3 億 6000 万ドルで 2006 年に取得したが、その決定に関与していたのが、当時官房長官であったジルマであった（*Folha de S. Paulo*, 13 de março de 2014）。また、同じく 3 月に連邦警察によって実施された汚職捜査「ラヴァ・ジャット作戦（Operação Lava Jato）」によってペトロブラスの元理事が逮捕され、少なくない労働者党や連立与党の現役政治家に嫌疑がかかるなど、同社をめぐるマネーロンダリングが疑われる状況となった。その結果、ペトロブラス問題を追及する議会査問委員会（Comissão Parlamentar de Inquérito: CPI）が設置され、投票動向調査におけるジルマの数字

も 30% 台で推移することとなった。

ブラジルでは、投票日の 3 カ月前に立候補者の登録が締め切られ、正式に選挙戦がスタートするが、この時期に注目されるのが副大統領候補の決定をめぐる調整である。堀坂 [2013] が論じてるように、2010 年選挙で下院の議席を獲得した政党は 21 あり、最大勢力の労働者党でもそのシェアは全議席の 17% にすぎない。よって、政権の運営を円滑にするためには他党との連立が必要不可欠であるが、その際に鍵となるポストの 1 つが副大統領職である。労働者党政権では、多くの有力な政治家を抱えるブラジル民主運動党（Partido do Movimento Democrático Brasileiro: PMDB、以下「民主運動党」と略す）との友好関係が重要な役割を果たしており、ジルマも 2010 年の選挙と同様に民主運動党のテメル（Michel Temer）を副大統領候補として指名した。また、社会党のカンポスは、すでに公表していたとおりマリーナを副大統領候補とした。

上記の 2 候補が比較的スムーズに決定された一方で、アエシオとともに選挙戦を戦う副大統領候補は登録締め切り直前の 6 月 30 日に発表された。当初は、選挙連合を拡大すべく他党の副大統領候補を擁立することが模索されたが、調整が難航し、最終的にはアエシオと同じ社会民主党でサンパウロ州選出のヌネス上院議員（Aloysio Nunes）に落ち着いた。その結果、ジルマ、アエシオ、カンポスをはじめとする 11 名の候補が大統領の椅子をめぐって争うこととなった。

今回の選挙戦のキーワードの 1 つに「mudança（変革）」がある。たとえば、アエシオは自身の選挙連合を「Muda Brasil（変革するブラジル）」と名付け、ブラジルの現状を打破するための政権交代を訴えた。一方、ジルマも選挙キャンペーンのスローガンに「Mais Mudanças, Mais Futuro（さら

なる変革、さらなる未来)」を掲げ、ルーラ主義の継続がブラジル社会に不可欠であると主張した。

ジルマ、アエシオ、カンポスの3人の候補者を中心に展開された選挙戦であったが、憲法で定められているテレビやラジオでの選挙宣伝放送が開始される直前の8月13日に状況が一変する。カンポスを含めた合計7名を乗せリオデジャネイロからサンパウロ州に向けて飛行中であったプライベートジェット機が墜落し、全員が死亡してしまうという痛ましい事故が発生した。そのため、社会党は、一時は立候補を断念したマリーナを擁立することになったのである。

大統領選へのマリーナの参入は、世論調査にも直ちに影響を与えた。7月15～16日にかけて行われた調査で、カンポスに投票するとした回答者は全体の8%にすぎなかったが、8月14～15日の調査でマリーナ（21%）はアエシオ（20%）とほぼ同じ値を記録した。ただし、他候補者の数値

があまり変化していないことから明らかなように、この時点におけるマリーナの数字に寄与したのは、それまで候補者に対する態度を表明してこなかった浮動票であった。

しかし、選挙戦が進むにつれて、マリーナは他候補者の票田を徐々に切り崩し始め、8月末の調査ではジルマと同じ34%にまで急上昇し、その後も9月17～18日の調査まで30%台を維持した。他方、「マリーナ旋風」の直撃を受けたのがアエシオである。2014年2月以降の調査では、常にジルマに次ぐ2位の座を維持してきていたが、8月末の調査で彼に投票すると回答した調査対象者の割合は15%にまで低下した。この頃になると、大統領候補者によるテレビ討論でも「ジルマ対マリーナ」という構図に注目が集まるようになり、誰もがアエシオの第一回投票での敗北を想定し始めていた。たとえば、アエシオの選挙連合の一員である民主党（Democratas: DEM）からは、

アエシオは決選投票でマリーナを支持すべきであるという意見が飛び出した (*Folha de S. Paulo*, 2 de setembro de 2014)。さらに、社会民主党内ではアエシオの選挙戦からの撤退まで検討されたが、彼は選挙戦の継続を決断した。

このようなマリーナの躍進に対し、ジルマとアエシオはネガティブ・キャンペーンで対抗した。たとえば、マリーナはイタウ銀行 (Banco Itaú) 頭取の姉であるネカ・セトゥバル (Neca Setubal) の支援を受けており、また、後述するように中央銀行の独立性の向上を主要な政策の1つに掲げていたが、ジルマはこの政策を銀行家にすべての権力を渡すことにつながるものとして強く非難した。一方、アエシオは、マリーナが「メンサロン」が発生していた時期にルーラ政権で環境大臣を務めていた点などを指摘し、彼女の汚職問題に対する姿勢に疑問を呈した。これらの批判に対し、マリーナ陣営は効果的な対策をとることができず、投票動向調査における数値も下降するなか、投票日を迎えることとなった。

2 選挙結果

大統領選挙の第一回投票は、10月の第一日曜日に当たる5日の午前8時に開始され、投票義務のある18～69歳までの全国民に加え、義務ではないものの投票権のある16～17歳、および70歳以上の国民の一部を合わせた約1億1500万人が票を投じた。投票時間は午後5時までであるが、ブラジルで投票が締め切られた後も、2時間の時差があるアマゾナス州の一部とアクレ州では投票が続いているため、選挙最高裁判所は選挙結果の速報をブラジル時間の午後7時まで発表しない。ただし、電子投票が採用されているため、開票開始後数時間で大勢が判明した。

表1は、今回の大統領選挙の開票結果を示した

ものである。ダッタフォーリャによる投票動向調査で予測されたように、第一回投票におけるジルマの得票は有効票の41.6%にとどまり、10月の最終日曜日に当たる26日に決選投票が行われることとなった。また、一時は選挙戦からの離脱の可能性まで検討されたアエシオは、同調査における予測以上の躍進をみせ、33.6%の得票で決選投票への進出を決めた。一方、マリーナは同調査でみられた失速傾向を挽回できず、2010年に出走した際とほぼ同程度の21.3%の得票で3位に終わった。

週が明けると、ジルマとアエシオは決選投票に向けての選挙戦を再開し、世論調査も頻繁に行われた。本節で紹介したダッタフォーリャも第一回投票までと同様の調査を継続したが、10月8～9日の調査では、選挙戦を通じて初めて、アエシオに投票するとした回答者の割合(46%)がジルマを支持する回答者の割合(44%)をわずかに上回り、政権交代の可能性が高まった。マリーナのアエシオに対する支持の表明やペトロブラス問題の捜査の進展により、窮地に追い込まれたかにみえたジルマであったが、今度は同問題の捜査によって元社会民主党党首のゲーハ元上院議員 (Sérgio Guerra) も金銭を受け取っていた可能性が取りざたされ、10月20日の調査ではジルマ(46%)がアエシオ(43%)を逆転した。

その後、10月22～23日の投票動向調査で、両者の差は6%ポイントにまで広がったが、投票2日前の10月24日に発売された週刊誌『ヴェージャ (Veja)』⁽⁶⁾がペトロブラス問題の容疑者の発言を引用して、ジルマとルーラが同問題の全貌を把握していたと報じ、10月24～25日の最後の調査における両者の差は再び4%ポイントに縮まった(ジルマ47%, アエシオ43%)。投票前日には、サンパウロの日抜き通りであるパウリスタ大通り

表 1 2014 年ブラジル大統領選挙の開票結果

	第一回投票		決選投票	
	得票数	%	得票数	%
ジルマ (PT)	43,267,668	41.59	54,501,118	51.64
アエシオ (PSDB)	34,897,211	33.55	51,041,155	48.36
マリーナ (PSB)	22,176,619	21.32		
その他 ^(注)	3,682,304	3.54		
有効票合計	104,023,802	100.00	105,542,273	100.00
白票	4,420,489		1,921,819	
無効票	6,678,592		5,219,787	
合計	115,122,883		112,683,879	

(出所) 選挙最高裁判所のホームページ (www.tse.jus.br/) をもとに筆者作成。2014 年 11 月 25 日。

(注) 主要 3 候補以外の 8 名の候補者に対して投じられた票の合計。

をアエシオ支持者が埋め尽くすなど、政権交代への期待も高まっていたが、10月26日の決選投票ではジルマが51.6%の有効票を獲得し、48.4%の得票にとどまったアエシオを破って再選を決めた(表1参照)。

では、なぜジルマ政権の支持率が低かったにも

かわらず、マリーナとアエシオは勝利できなかったのだろうか。有力紙の1つであるエスタード・デ・サンパウロ紙 (*O Estado de S. Paulo*) は、マリーナとアエシオの選挙戦でのミスを指摘している。マリーナは副大統領候補であった時期に、公然と社会党の形成した選挙連合に対して異議を唱えて

おり、大統領候補となってからもそれを撤回しなかった。また、マリーナの選挙対策陣営は組織化がきちんとなされておらず、彼女に対するネガティブ・キャンペーンに効果的に対抗することができなかった。さらに、選挙公約として8月29日に発表していた同性愛者の権利や人種問題、原発などに対する態度を翌日に変更するなど、彼女自身の立ち位置がその時々で大きく変わってしまっていたというのである（*O Estado de S. Paulo*, 6 de outubro de 2014）。また、アエシオについても、以前州知事を務めていたミナスジェライス州を大票田にできると信じきってしまった点⁽⁷⁾、選挙戦の早い時期に厳しい経済政策の必要性を表明してしまった点、ジルマからの批判に対する反論のしかたがときに攻撃的であった点、決選投票におけるマリーナの支持を生かせなかった点などを挙げている（*O Estado de S. Paulo*, 27 de outubro de 2014）。

しかし、以上のような選挙戦略に関する議論は、短期的な投票動向の変化は説明できるものの、政権に対する支持率が低いにもかかわらず、ジルマが投票動向調査で1位の座をほぼすべての時期にわたって死守し続けてきたという現象については、うまく説明できないように思われる。そこで、次節ではブラジルの政党政治の特徴を分析することにより、その理由を探っていく。

II 大統領選挙にみる近年の政党政治の特徴

前節でみてきたように、浮動票を取り込んだマリーナが一時期は投票動向調査でトップに躍り出たものの、最終的には全国規模の政党である労働者党のジルマと社会民主党のアエシオが決選投票に進み、ジルマの勝利に終わった。よって、本稿の冒頭でも述べたように、大統領選挙の結果を理

解するには、ブラジルの政党政治の特徴を把握することが必要であろう。具体的には、各候補者の支持層、そして、各党によって擁立された候補者の特徴と選挙公約を本節で検討する。

1 各候補者の支持層

ブラジルは政党数の非常に多い多党制の国であり、先述したように、2010年選挙では21の政党が議員を下院に送り込んだ（堀坂 [2013]）。ただし、そのほとんどは小政党であり、全国規模の支持基盤を持つ政党は労働者党、社会民主党、民主運動党、民主党などに限られている。このうち、時期による変化はあるものの、労働者党を左派、社会民主党と民主運動党を中道、民主党を右派であるにとらえることができる（Zucco [2011]）。

ブラジル政治の特徴の1つとして多くの研究が指摘しているのは、政党の弱さである。とくに非拘束名簿式比例代表制によって議員が選出される下院では、同じ票田をめぐって同一政党に所属する候補者同士が争うことになるため、党内規律が弱い（Ames [2001]）。また、有権者の党派性も低い。2000年代以降は労働者党がその例外になりつつある。2010年の選挙後に行われた「ブラジル選挙調査（Estudo Eleitoral Brasileiro）」において、調査対象者の39.2%が特定の政党に対する帰属意識を表明したが、そのうちの大半（24.5%）は労働者党に対するものであった。一方、社会民主党支持者であると回答したのは全体の5.7%、民主運動党支持者であるとしたのは2.7%にすぎない（Veiga [2011]）。もちろん、以上の3政党はいずれもブラジル全土のほとんどの基礎自治体に党支部を有しているが、とくに労働者党は党支部を通じて積極的に地元のNGOをはじめとする市民社会に対して働きかけを行い、同党に対する帰属意識を高めることに成功している（Samuels

and Zucco [forthcoming])。よって、ジルマの再選に寄与した要因の1つとして、他党に比べて多くの支持者を抱えている労働者党の存在を挙げることができよう。

しかし、2010年の「ブラジル選挙調査」以降に労働者党支持者が急増したとは考えにくく、有権者の党派性のみからジルマが第一回投票で41.6%、決選投票で51.6%の有効票を獲得した事

実を説明するのは困難である。それでは、今回の選挙において、各候補はどのような層からの支持を集めたのであろうか。前節で紹介したダッタフォーリャの世論調査では、回答者の投票行動だけではなく、彼らの社会的属性についても質問している。よって、それらのデータを比較することにより、ある程度は社会的属性と投票行動の関係を推測することが可能である。表2は、大統領選

表2 2014年大統領選挙における社会的属性と投票行動（単位：%）

属性	ジルマ (PT)	アエシオ (PSDB)	マリーナ (PSB)	その他 ^(注)	白票・無効票	分らない
全調査対象者	40	24	22	3	4	5
世帯月収（リアル）						
-1,488	49	17	20	3	4	7
1,448-3,620	37	26	24	5	5	5
3,620-7,240	28	33	25	8	5	2
7,240-	24	41	25	5	3	2
教育						
初等教育修了	50	19	18	1	3	8
中等教育修了	38	24	24	4	5	4
高等教育修了	26	34	26	8	5	3
年齢						
16-24	36	24	25	8	4	5
25-34	38	22	26	4	5	4
35-44	43	22	21	4	5	5
45-59	42	25	20	3	4	6
60-	42	27	19	1	2	8
性別						
男性	41	25	23	5	4	3
女性	39	23	22	3	4	7
地域						
南東部	32	27	25	5	5	5
南部	38	32	15	4	3	8
北東部	55	13	21	2	3	5
中西部	33	32	23	3	4	5
北部	47	22	20	3	2	5

（出所）2014年10月3日から4日にかけて行われた世論調査機関ダッタフォーリャ（Datafolha）の調査結果をもとに筆者作成。

（注） 主要3候補以外の候補者の1人を選出した回答者の割合の合計。

挙の第一回投票前日および前々日（2014年10月3～4日）に1万8116人を対象に行われた調査の結果をまとめたものである⁽⁸⁾。前出の図1でも示されているように、全調査対象者の40%がジルマ、24%がアエシオ、22%がマリーナに投票すると回答している。

社会的属性と投票行動の関係に目を向けると、とくに特徴的なのが世帯月収である。月収1448リアル（約600ドル）以下の低所得者層では、回答者の49%がジルマに投票するとしているが、その割合は所得が増えるにつれて低くなり、月収7240リアル（約3000ドル）以上の富裕層では24%にまで低下している。2006年の大統領選挙では、最低賃金の上昇や「ボルサ・ファミリア」をはじめとする社会政策の恩恵を受けた低所得者層がルーラの再選を後押ししたとされるが（Hunter and Power [2007]）、2014年の選挙においてもその構図が維持されている可能性を本調査は示唆している。一方、アエシオに対する支持は所得が高い層ほど高く、月収1448リアル以下の層では17%であるのに対し、月収7240リアル以上の層では41%にまで上昇する。また、興味深いことに、マリーナに投票すると回答した有権者の割合は、いずれの所得層においても20%台で一定している。

つぎに、回答者の教育水準との関係に注目すると、ここでもジルマ支持者とアエシオ支持者との間に大きな違いがみられる。初等教育のみを修了した回答者のグループでは、50%がジルマを選択しているのに対し、高等教育まで修了した回答者のグループではその割合が26%になる。逆に、アエシオについては、教育水準が高いほど投票する人の割合が高くなっており、それはマリーナについても同様である。この結果は、米国のヴァンダービルト大学（Vanderbilt

University）が行っている「アメリカス・バロメーター（AmericasBarometer）」調査の結果とも整合的である。ラテンアメリカ各国の一般市民を対象に2年おきに実施されている同調査には、抗議運動への参加に関する質問が含まれているが、2014年の調査によれば、教育水準の高い人ほど2013年に抗議運動に参加した割合が高かった（Layton [2014]）。よって、今回の選挙におけるアエシオ支持者やマリーナ支持者のなかには、多くの抗議運動参加者が含まれている可能性が高い。ただし、同調査では年齢が低い市民や独身の市民ほど抗議運動に参加したことが明らかになっているが、今回の大統領選挙に関しては、年齢の違いによる投票行動の差異はほとんどみられない。また性別も、投票行動を説明する要因とはなっていない。

最後に、表2から読みとることのできる重要な特徴として、各候補の票田の地域性が挙げられよう。ジルマはいずれの地域においても最も支持されている割合が高いものの、とくに北東部と北部においてその傾向が顕著である。他方、アエシオは北東部での支持が低く、南部や中西部を支持基盤としている。また、マリーナは南部での支持が低いが、その他の地域ではほぼ同程度の支持を受けている。

このような地域性は、おもに2つの要因から説明できると考えられる。まず、第一に地域性と所得水準の相関である。ブラジルの北東部や北部は他の地域と比べて所得水準が低く、これらの地域の2012年の平均月間給与所得（rendimento de trabalho）はそれぞれ1044リアルと1192リアルで、全国平均の1507リアルを大きく下回っている（IBGE [2013]）。よって、これらの地域において「ボルサ・ファミリア」をはじめとする社会政策の恩恵を受けている有権者が多いという事実が、ジルマの票田の地域性にも反映さ

れていると考えることができる⁽⁹⁾。

そして、第二の可能性として、各候補者の選挙連合と地方政治との関連性が挙げられよう。連邦制が採用されているブラジルでは、とくに州知事などの地方政治のアクターが国政にも重要な影響を及ぼす⁽¹⁰⁾。上院議員、下院議員、州知事、州議会議員の候補者選出は各党の州レベルの組織によって担われており、とくに下院議員は選挙キャンペーンの資金を州知事に依存している。そのため、下院議員選における各州での選挙連合のパターンは州知事選における選挙連合のパターンに大きく影響され⁽¹¹⁾、同日に行われる大統領選の候補者たちも自身の選挙キャンペーンを州知事選と結び付けざるを得ない(Samuels [2003])。実際、今回の選挙でジルマが多くの票を獲得した北東部の9つの州のうち、7つの州⁽¹²⁾でジルマを支持する州知事候補が当選しており、彼女自身も州知事選の結果の恩恵を受けた可能性は否定できないと思われる。

以上の各候補者の支持層に関する考察から、今回の選挙におけるジルマの勝因として、他党に比べて多くの支持者を抱えている労働者党の存在、ルーラ政権から引き継いだ「ボルサ・ファミリア」をはじめとする社会政策の効果、および各州で構築された選挙連合の効果を抽出することができよう。

2 候補者の特徴と選挙公約

つぎに、大統領選挙に影響を及ぼす要素の1つとして、各党の擁立した候補者の特徴について検討してみたい。シアベリスとモーゲンスタン(Siavelis and Morgenstern [2008])は、ラテンアメリカにおける選挙候補者の選出過程を分析し、各国の選挙制度と政党の特徴が候補者のタイプを規定し、また、タイプの違いによって候補

者の政治行動も異なるとした。大統領候補者については、各政党内で通常の手続きを経て選ばれた「政党内部型(Party Insider)」, 政党内で党内における序列を無視して選ばれた「政党追従型(Party Adherents)」, 無所属または新政党を設立して立候補した「自由独立型(Free-wheeling Independents)」, 特定の社会集団の利益を代表する「エージェント型(Group Agents)」の4種類に分類している。

以上の枠組みを援用して、ブラジルにおける大統領候補者の特徴を分析したパワーとモシエル(Power and Mochel [2008])は、同国において当選可能性のある大統領候補者の特徴として、連邦政府もしくは州政府における何らかのポストでの経験がある点、政党内部型の候補者である点、にもかかわらず選挙キャンペーンにおいて党派性やイデオロギーが顕著にはならない点などを指摘した。すなわち、ブラジルにおいても他のラテンアメリカ諸国と同様に、行政府が立法府に対して比較的優位であるため、行政府における経験が選挙において有利に働く。また、連邦制やそれほど厳しくはない新党設立要件などは、党内における大統領候補者決定過程をより分権的なものにするはずであるが、ほとんどの場合、党中央の幹部間の合意によって候補が決定される。ただし、党中央で集権的に決定された政党内部型の候補者は、本来自党の掲げるイデオロギーに忠実な選挙キャンペーンを展開するはずであるが、ブラジルの場合は必ずしもそうではない、というのである。

確かに、第一点目の指摘は、今回の大統領選挙にも当てはまる。労働者党のジルマは現職の大統領であり、かつルーラ政権の官房長官であった。また、社会民主党のアエシオも、連邦政府での経験こそないものの、2003～2010年まで2期にわたってミナスジェライス州知事として高い支持

率を維持した。社会党のカンボスは2004～2005年にかけてルーラ政権下で科学技術大臣を、2007年からは2期にわたってペルナンブコ州知事を務めていた人物であり、マリーナも2003～2008年までルーラ政権の環境大臣であった。

また、第二点目の指摘も、今回の選挙を理解するうえで重要である。米国のような制度化された予備選挙がなく⁽¹³⁾、新政党設立のためのハードルがあまり高くないブラジルのような国の場合、既存の政党を支持基盤とはしない候補者が当選しても不思議ではない。しかし、ブラジルの民主化以降、政党内部型ではない候補者で大統領選挙に勝利したのは、1989年に国家再建党（Partido da Reconstrução Nacional: PRN）を自ら創立して出馬したコロール（Fernando Collor de Mello）のみであり、近年は政党内部型の候補のみが大統領に就任している。その要因として、全国規模の政党の支えなしには地方政治レベルも含めた選挙連合を維持できない点が挙げられるが、今回の大統領選挙においても、カンボスを中心に構築されていた選挙連合を批判してきたマリーナ⁽¹⁴⁾が落選し、政党内部型のジルマとアエシオが決選投票に残ったのである。

パワーとモシエルによる以上の指摘は、2014年の大統領選挙にもそのまま当てはまっているが、第三点目については若干の考察が必要であろう。彼らによれば、大統領選挙には政党内部型の候補が多いにもかかわらず、イデオロギーの異なる政党と選挙連合を組むことを余儀なくされるため、選挙キャンペーンに党派性が表れにくいという。では、それは今回の選挙にも当てはまるのだろうか。表3は、主要3候補が2014年9月の時点で提示していた政策公約の内容、および主要な争点への態度をまとめたものである。

各候補とも頻繁に政策の改訂を行っており、ま

た、政策分野によってはあえて詳細を明らかにしていない場合もあるので単純な比較は難しいものの、基本的には経済政策が今回の選挙における争点であった。表3に示されているように、なかでもとくに対立が目立ったのが中央銀行の独立性、税制、エネルギー資源の3分野である。中央銀行の独立性の向上は、インフレ抑制や海外からの投資の誘致に必要な不可欠であり、また、税制の簡素化はブラジル全国工業連盟（Confederação Nacional da Indústria: CNI）をはじめとする財界が主張し続けてきたテーマである（CNI [2014]）。さらに、エネルギー資源戦略の再考は、現在、汚職問題の渦中にあるペトロブラスの民営化の可能性を想像せざるを得ない。決選投票に向けての選挙戦ではネガティブ・キャンペーンが多くなってしまったものの、第一回投票に向けてのおもな争点は今までの労働者党政権下における経済成長モデルの妥当性を問うものであり、その意味では従来の選挙よりは多少イデオロギー性の高い議論が行われたといえよう⁽¹⁵⁾。

ただし、ここで問題となるのが、選挙公約として提示された政策プログラムの実現可能性である。実際、表3に示されているジルマの政策公約のうち、インフレ対策における政府目標の厳守や政府会計における均衡の維持は以前にも彼女が主張したものであるが、まったく守られていない（*Folha de S. Paulo*, 14 de setembro de 2014）。キッチェルトら（Kitchelt et al. [2010]）は、選挙が政党の提示する政策プログラムをめぐる争いとなることを「政策プログラムをめぐる政党制の構造化（Programmatic Party Structuration: PPS）」と名付け、その程度に焦点を当ててラテンアメリカ各国の政党制を分析した。彼らによれば、ブラジルでは1990年代後半までは、政策プログラムをめぐる競争がほとんどなかったものの、近年はその構

表3 主要3候補の政策公約と態度

	ジルマ (PT)	アエシオ (PSDB)	マリーナ (PSB)
インフレーション	インフレ抑制を選挙公約で主張も、具体的には言及せず。	当面の目標を4.5%に設定。	選挙公約ではあまり言及せずも、選挙戦中に政府目標を4.5%とすることを主張。
中央銀行	選挙公約での言及はなく、現状に問題はないと認識。	中央銀行の独立性の向上を主張。	選挙公約では言及せずも、選挙戦中に中銀総裁の任期、および罷免の要件を定める法律の制定を主張。
政府会計	均衡維持を主張。	透明性をより高めることを主張。	透明性をより高めることを主張。
税制	選挙公約では特定セクターに対する税の軽減の継続のみに言及。	税の種類を削減し、よりシンプルな税制をめざす改革を提案。	改革を提案するも、詳細には選挙公約で言及せず。
社会保障	最低賃金保障など、現在の政策の維持を主張。	選挙公約ではあまり強調されていないが、社会保障費の上昇は、経済再成長と不正対策により解決できると主張。	選挙公約では言及せずも、選挙戦中にカルドーゾ政権下で導入された「予測係数」の再考の可能性に言及。
エネルギー資源	プレサル (Pré-Sal) 油田開発の推進、温室効果ガス排出削減などを主張。	エネルギー政策におけるペトロプラスの役割の見直しや、同社と天然ガス供給企業の連携などを主張。	よりクリーンなエネルギー資源の活用や環境保護促進のためのインセンティブ導入などを主張。
教育	プレサル油田開発で得られた利益の投資を約束。	GDPの10%の投資を約束。	GDPの10%の投資、4～17歳の若者に対する教育の無償化、学生の成績がよい場合の教員へのボーナス支給を提案。
保健	「医師増員 (Mais Médicos)」プログラムや「統一保健医療システム (Sistema Único de Saúde: SUS)」の継続・拡大を主張。	「統一保健医療システム」の強化、および連邦政府財源からの支出額を10%に引き上げることを主張。	「統一保健医療システム」の強化、および連邦政府財源からの支出額引き上げを主張。
社会政策	「ボルサ・ファミリア」「マイホーム・マイライフ (Minha Casa Minha Vida)」などの貧困対策プログラムの強化を主張。	「ボルサ・ファミリア」や「マイホーム・マイライフ」の拡大を主張。	選挙公約では言及せずも、「ボルサ・ファミリア」や「医師増員」プログラムなどの継続を約束。

(出所) 選挙最高裁判所に提出された各候補の選挙公約と *Folha de S. Paulo*, 14 de setembro de 2014 をもとに筆者作成。

造化が進みつつある。しかし、2010年選挙において提示した公約の43%を実現していない (*Folha de S. Paulo*, 29 de setembro de 2014) ジルマが再選できたという事実は、このような政党制の構造化がいまだに不十分であることを示唆しているといえよう。

以上みてきたように、ブラジルで当選する可能性のある大統領候補者は、連邦政府もしくは州政

府での経験を有しており、地方政治レベルの選挙連合を維持できる全国規模の政党から擁立された、政党内部型の人間であることが多い。また、近年のブラジルでは、政策プログラムをめぐる政党制の構造化が進みつつあるものの、まだ十分なレベルに達してはいない。このうち、とくに二点目の特徴と三点目の特徴が、ジルマの再選に寄与したと考えられる。

むすび

政権に対する支持率が低いにもかかわらず、なぜジルマは再選することができたのであろうか。本稿は、2014 年大統領選挙の結果を理解するため、同選挙でみられた政党政治の特徴を分析した。まず、選挙戦の動向について概観し、選挙戦略に関する議論は短期的な投票動向の変化しか説明できない点を確認した。そして、各候補者の支持層、および各党によって擁立された候補者の特徴と選挙公約について考察し、「ボルサ・ファミリア」をはじめとする社会政策、多くの支持者を抱え、かつ各州で構築された選挙連合およびそれを維持することのできる労働者党という全国規模の政党の存在、政策プログラムをめぐる政党制の構造化の不十分さなどがジルマの再選に寄与した可能性を指摘した。ただし、現在のブラジルにおける政治社会の変動は非常にダイナミックであり、ここで指摘したような特徴が 2018 年の大統領選挙でもみられるとは限らない。第二期のジルマ政権における政治力学がどのようなものになるのか、今後の動向を注意深く観察する必要があると考えられる。

注

- (1) 彼女の名字は「ルセフ」であるが、ブラジル国内では「ジルマ」という名前の方で呼ばれることが一般的である。以下、人名については、ブラジル国内で一般的に使用されている呼称を用いる。
- (2) いずれの数字も、世論調査機関ダッタフォーリャ (Datafolha) の調査結果である (<http://datafolha.folha.uol.com.br/>)。2014 年 10 月 7 日。
- (3) 上下両院議員選挙、州知事選挙、州議会議員選挙も同日に行われる。
- (4) 6 大都市圏 (サンパウロ、リオデジャネイロ、ベロオリゾンテ、サルバドル、レシーフェ、ポルトアレグレ) における失業率。
- (5) 詳細は、近田 [2010] を参照されたい。
- (6) 10 月 24 日に発売された同誌の表紙はジルマとルーラであったが、表紙を使った広告は選挙最高裁判所によって禁止された。
- (7) ブラジルの州のなかで 2 番目の人口規模を持つ同州におけるアエシオの得票は、第一回投票では 39.8%、決選投票では 47.6%にとどまった。一方、ジルマは同州で第一回投票で 43.5%、決選投票で 52.4%の有効票を獲得した (*O Estado de S. Paulo*, 27 de outubro de 2014)。
- (8) 決選投票の前日と前々日 (2014 年 10 月 24 ~ 25 日) に行われた投票動向調査結果においても、ジルマの支持層とアエシオの支持層は本項で説明するのとはほぼ同じ特徴を有していた。
- (9) ただし、ジルマが決選投票で第一回投票から上積みした約 1120 万票のうち、730 万票は「ボルサ・ファミリア」の受益者数が総人口の 25%を下回る基礎自治体において獲得したものである (*Folha de S. Paulo*, 2 de novembro de 2014)。
- (10) ただし、ジェトゥリオ・ヴァルガス財団 (Fundação Getulio Vargas: FGV) のアモリン・ネット教授 (Octavio Amorim Neto) によれば、州知事の影響力は時期によっても大きく異なる。2014 年 10 月 23 日筆者インタビュー。
- (11) ブラジルでは、各州が下院議員選挙の選挙区になっている。
- (12) アラゴアス州、バイーア州、セアラ州、パラíba州、ピアウイ州、リオグランデドノルテ州、セルジッペ州の 7 州で勝利した各州知事候補は、労働者党から出馬、もしくは自身の選挙連合の中に労働者党を含んでいた。ただし、マラニョン州知事に当選したブラジルの共産党 (Partido Comunista do Brasil: PCdoB) のジーノ (Flávio Dino) のように、州知事選の選挙連合に社会民主党を含んでいたにもかかわらず、大統領選の決選投票では早々にジルマ支持を表明した例もある。
- (13) 労働者党は 2002 年の選挙に際してのみ、候補者選出の予備選挙を行った。
- (14) シアベリスとモーゲンスタン (Siavelis and Morgenstern [2008]) の大統領候補者分類法を援用するならば、マリーナは政党追従型に当たるとであろう。
- (15) 2010 年の大統領選挙については、近田 [2010] を参照されたい。

参考文献

<日本語文献>

- 近田亮平 [2010] 「ブラジル大統領選挙とルーラ主義」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol. 27, No. 2, 2-14 ページ)。
- 近田亮平 [2012] 「2012 年の悪い年りの締めくくりーブラジル経済動向レポート 2012 年 12 月」(<http://www.ide.go.jp/>) 2014 年 10 月 29 日。
- 堀坂浩太郎 [2013] 「民主化と現在進行形の政治改革」(近田亮平編『躍動するブラジルー新しい変容と挑戦ー』アジア経済研究所 20-51 ページ)。
- 舩方周一郎 [2013] 「ブラジル地方選挙と地域政治の水平的／垂直的關係」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol. 30, No. 2, 57-66 ページ)。

<外国語文献>

- Ames, Barry [2001] *The Deadlock of Democracy in Brazil*, Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- CNI (Confederação Nacional de Indústria) [2014] *CNI Proposals for the 2014 Elections*, Brasília: CNI.
- Fraga, Rosendo [2013] “El reacomodamiento de Brasil.” (<http://www.nuevamayoria.com/>) 2014 年 10 月 29 日。
- Hunter, Wendy, and Timothy J. Power [2007] “Rewarding Lula: Executive Power, Social Policy, and the Brazilian Elections of 2006,” *Latin American Politics and Society*, Vol. 49, No. 1, pp.1-30.
- IBGE (Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística) [2013] “Síntese de indicadores 2012: Comentários.” (<http://www.ibge.gov.br/>) 2014 年 10 月 29 日。
- Kitschelt, Herbert, Kirk A. Hawkins, Juan Pablo Luna, Guillermo Rosas, and Elizabeth J. Zechmeister [2010] *Latin American Party Systems*, New York: Cambridge University Press.
- Layton, Matthew L. [2014] “The World Cup and Protests: What Ails Brazil?” *AmericasBarometer*

- Insights*: 2014, No. 106. (<http://www.vanderbilt.edu/lapop/>) 2014 年 10 月 29 日。
- Oliva, Jaime, and Aline Khoury [2013] “Renewal of Democracy in Brazil’s Protests,” *Economic & Political Weekly*, Vol. 48, No. 30, pp.12-15.
- Power, Timothy J., and Marília G. Mochel [2008] “Political Recruitment in an Executive-Centric System: Presidents, Ministers, and Governors in Brazil.” in Peter M. Siavelis and Scott Morgenstern eds., *Pathways to Power: Political Recruitment and Candidate Selection in Latin America*, University Park: The Pennsylvania State University Press, pp.218-240.
- Samuels, David [2003] *Ambition, Federalism, and Legislative Politics in Brazil*, New York: Cambridge University Press.
- Samuels, David, and Cesar Zucco [forthcoming] “Crafting Mass Partisanship at the Grass Roots, from the Top Down,” *British Journal of Political Science*. (<http://www.fgv.br/professor/cesar.zucco/>) 2014 年 10 月 29 日。
- Siavelis, Peter M., and Scott Morgenstern [2008] “Political Recruitment and Candidate Selection in Latin America: A Framework for Analysis.” in Peter M. Siavelis and Scott Morgenstern eds., *Pathways to Power: Political Recruitment and Candidate Selection in Latin America*, University Park: The Pennsylvania State University Press, pp.3-37.
- Veiga, Luciana Fernandes [2011] “O partidarismo no Brasil (2002/2010),” *Opinião Pública*, Vol. 17, No. 2, pp.400-425.
- Zucco, Jr., Cesar [2011] “Esquerda, direita e governo: A ideologia dos partidos políticos brasileiros.” in Timothy J. Power e Cesar Zucco, Jr. orgs., *O congresso por ele mesmo: Autopercepções da classe política brasileira*, Belo Horizonte: Editora ufmg, pp.37-60.

(きくち・ひろかず／アジア経済研究所)